

Microsoft

giving

NPO支援プログラム

情報がつむぐ “人のきずな”

ITの活用による市民活動を応援します

助成の趣旨

めざましい情報技術（IT）の発達によって、これまでは考えられなかったような人と人のつながりが可能になってきています。多様な情報が、新たな“人のきずな”をつむぎだしているといってもよいでしょう。

とりわけNPO（民間非営利団体）による自由な活動の果たす役割は、大きいように思います。それぞれのNPOがそれぞれのミッションに基づいてこのような情報技術を駆使すれば、個人的な問題の解決とともに社会的な課題の解決や新しい文化の創造にも貢献することができるはずです。

今、NPO法の改正が検討されており、その中で既存の12分野に新たな5つの分野が追加されようとしています。その第一に「情報化社会の発展を図る活動」が含まれていることは、この点で象徴的な意味を持つものといえるでしょう。

弊社ではこれまでも高齢者や障害者を中心とした活動への助成に取り組んできましたが、以上のような観点を踏まえ、今回新たに、情報技術の活用によって人と人をむすびつける市民活動に助成するプログラムを始めることにしました。「みんなが支え合う暮らし」をめざす活動、「社会的な課題の解決」をめざす活動、「豊かな夢のある生活」をめざす活動が、その対象になります。みなさまからの、意欲的な企画をお待ちしています。

なおこのプログラムは、日本NPOセンターの企画協力によって進めるものです。

助成の対象となるプロジェクト

ITの活用によって人と人をつなぐNPOが行うにふさわしい市民活動で、次のような内容のものを助成の対象とします。

◎ 「みんなが支え合う暮らし」をめざす活動

障害をもって生きる人、闘病や高齢のために外出が困難な人、また、それらの人を家庭内で支える人、“引きこもり”やドメスティック・バイオレンスに直面している人々など、さまざまな理由で社会との直接の関わりをもちにくい人たちに必要な情報を提供し、あるいはその人たち自身がお互いに情報を発信し交換できるようにすることによって、社会的な孤立状態からの開放を図る活動。

◎ 「社会的な課題の解決」をめざす活動

NPOがその自由な立場を生かし、地域を超え、分野を超え、世代を超え、言葉を超えて情報を共有し、意見を交換し、関係者が互いに協力して社会的な課題の解決（政策提言やその実現を含む）にチャレンジしようとする活動。

◎ 「豊かな夢のある生活」をめざす活動

ITを駆使した新しいコミュニケーションの方法や形態を工夫することで、これまでにない文化的あるいは芸術的な創造活動を試み、特に子どもや若者たちの豊かな夢のある生活を実現するような、独創性のある活動。

*なお、人と人が心からつながるためには、技術によるデジタル情報の交換とともに人と人の直接的な触れ合いによる交流が重要な意味をもつことは言うまでもありません。このプログラムでは、以上のような情報の交換や人と人の交流も含めたプロジェクト全体を助成の対象とします（IT活用部分のみをとりあげて助成しようとするものではありません）。

助成の対象となる団体

日本国内で活動するNPO（法人格の有無や種類は問わないが、1年以上の活動実績を有することと基本的なITの使用が可能なことが条件）。ただし、以下の団体は対象にしておりません。

医院、病院／幼稚園から高校までの学校および大学／政治・労働・宗教団体／各種同好会、地域自治会等／スポーツ団体

助成の内容

◎ 助成期間・・・2003年1月から1年間

◎ 1件あたりの助成金額・・・300万円以内

◎ 助成総額・・・2,000万円

◎ 助成金の使途内訳

- (1) プロジェクト実施経費（IT活用費だけでなくプロジェクト全般に必要な経費を含む）
- (2) 人件費（助成額の30%以内）
- (3) 事務局運営費（助成額の10%以内）

*1 必要なソフトウェアについては一定の範囲内でマイクロソフトより提供します。

*2 プロジェクトの実施にともない、コンピュータが追加で必要となる助成対象団体には、NPO法人「イーエルダー」の「リユースPC寄贈支援プログラム」（http://www.e-elder.jp/new_eehp/information.html）のご協力をいただき、一定限度台数以内でリユースPCの寄贈を予定しています。

*3 NPO法人「市民コンピュータコミュニケーション研究会（JCAFE）」（<http://www.jcafe.net>）およびNPO法人「イーエルダー」（<http://www.e-elder.jp>）の2団体が技術サポートに関する協力NPOとして、このプログラムに参加します。プロジェクトの実施にともない、技術サポートが必要となる助成対象団体は、協力NPOが提供する有償の技術サポートサービスを必要に応じて利用いただけます。費用については助成金の中から充当していただきます。

選考方法

下記の選考基準により、NPOの実務者や情報技術の専門家を含む5～6人の選考委員会で選考し、選考結果は11月末日までに応募者全員にお知らせします。

<申請プロジェクトに関する選考基準>

- ① 社会的な意義はあるか
- ② 独創性・先駆性はあるか
- ③ 情報技術を十分に活用しているか
- ④ 計画の実現性はあるか
- ⑤ 実施することが申請団体の今後の発展につながるか

<申請団体に関する選考基準>

- ① 申請プロジェクトを実施できる団体か(人材・情報環境・実績の点で)
- ② 助成終了後もそのプロジェクトを何らかの形で継続できる団体か

応募の時期と方法

2002年8月1日から9月15日まで(消印有効) 応募を受け付けています。

日本NPOセンターのウェブサイト (<http://www.jnpoc.ne.jp>) から応募用紙をダウンロードし、所定の事項を記入して、下記センターあてに郵送してください。

<応募用紙送付先>

特定非営利活動法人日本NPOセンター 「マイクロソフトプログラム係」
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-8-1 日比谷パークビル410
TEL 03-5220-3911 FAX 03-5220-3912

マイクロソフトの社会貢献活動について <http://www.microsoft.com/japan/giving>

「必要な資源があれば、誰でも新しい可能性を発見できる。」というマイクロソフトの全世界共通の理念をもとに、日本においても社会貢献プログラム「Microsoft giving」を実施しています。このプログラムを通じて、ITの恩恵を受けることが困難な方々に対してIT支援を行っています。本プログラムも、「Microsoft giving」の一環として実施するもので、より多くの人々にITの恩恵を享受してもらい、デジタルデバイドの解消に役立ちたいというものです。



日本NPOセンターについて <http://www.jnpoc.ne.jp>

NPOの基盤強化と企業や行政との対等のパートナーシップの確立を目指して1996年11月に設立。99年7月に特定非営利活動法人になる。NPO全国フォーラムの開催やNPO法人のデータベースサイト「NPO広場」の公開を通じて、日本の非営利セクターの発展に活躍しています。



申請書作成の手引き

申請書は下記の点に注意して作成してください。書類1～6は所定の書式に従い原則としてワープロで記入してください。書類7の添付書類は手持ちの書類で結構です。必要な書類が欠けている場合には審査対象とはなりませんのでご注意ください。

1. **申請書【書類1】** 申請プロジェクトの概要は【書類3】の内容を要約して記入
2. **申請団体の概要【書類2】** 団体の活動概要は地域や受益者が具体的に分かるように記入(詳しくは添付資料)
3. **申請プロジェクトの内容【書類3】** 下記項目を2頁以内に
 - ①申請プロジェクトの背景と目的
 - ②申請プロジェクトの内容
 - ③申請プロジェクトの想定される効果(受益者の範囲や社会的な影響)
4. **申請プロジェクトの実施スケジュール【書類4】** 概略の年間スケジュールを簡条書きで、2年日以降の構想があれば簡条書きまたは自由記述で記入
5. **申請プロジェクトの実施体制【書類5】** 下記項目を記入
 - ①実施担当者の氏名、所属団体名、役職、当該プロジェクトにおける役割(ITの担当がわかるように)
 - ②プロジェクトを実施するに当たり共同・協力して取り組む団体があれば、団体名と当該プロジェクトにおける役割(IT関係で支援・協力する団体があれば分かるように)
 - ③代表者・プロジェクト責任者の経歴(代表者と責任者が共通の場合は1人で可。これまでの活動の実績が分かるように)
6. **申請プロジェクトの収支計画【書類6】** 下記項目を記入
 - ①プロジェクトに必要な金額
 - ②今回の申請金額
 - ③必要金額と申請金額の内訳(費目については下記の一覧を参照)
 - ④申請金額以外の必要金額の主な調達方針
7. **添付書類**
 - ①団体の規約や定款・パンフレット
 - ②前年度の事業報告書および収支決算書
 - ③今年度の事業計画書および収支予算書
 - ④会報やニュースレター等を発行している場合は最新3号分

<助成金費目一覧>

申請金額はここに示した費目を参考に計上してください。
他に必要なものがあれば追加していただいて結構です。

(1) プロジェクトの実施経費 (IT活用費だけでなくプロジェクト全般に必要な経費を含む)

- 会議費 (会議のための会場利用料など)
- 諸謝金 (講師や外部協力者に対する謝金など。協力NPOによる技術サポート費用を含む<「助成の内容」欄*3の協力NPOについての項目を参照>)
- 旅費交通費 (スタッフや講師、外部協力者の出張に伴う交通費など)
- 資料費 (図書・文献購入費など)
- 印刷費 (資料などのコピー代、チラシの作成費など)
- 機材購入費 (パソコン及び周辺機器の製品名などを具体的に記入してください(原則として1点20万円以内))
- ソフトウェア購入費 (製品名などを具体的に記入してください)
- 通信運搬費 (電話代、郵送および宅配便など)
- その他 (消耗品費、翻訳料、報告書作成費など)

*パソコンおよびソフトウェアは一定の範囲内で寄贈が可能ですが<「助成の内容」欄*1および*2参照>、申請書には必要なものを全て記入してください。

(2) 人件費 (申請金額の30%以内)

- プロジェクト実施担当者や事務局の人件費 (アルバイト代を含む) など

(3) 事務局運営費 (申請金額の10%の範囲内)

- 家賃、光熱費など